

# 一般会計予算組み替え案の具体的内容 (款・項)

## 【1】 歳出の減額・54項目＝-3,997億円(-2,944億円)

単位：百万円  
事業費(うち一般財源)

<b>1. 知事のトップダウンによる浪費型事業の削減</b>	<b>-1,135億円</b>	<b>(-1,135億円)</b>
◇知事等交際費の削減 ……………	-10	(-10)
(総務費・知事本局費)		
飲食接待を行わないようにするため、知事の交際費を削減する		
◇知事等の海外出張費を削減 ……………	-8	(-8)
(総務費・知事本局費)		
知事等の海外出張費は豪華すぎるため、2分の1を削減する		
◇オートバイレースによる島しょ振興の削除 ……………	-10	(-10)
(総務費・区市町村振興費)		
危険で、村への負担も重い事業であるため削除する		
◇トーキョーワンダーサイト予算の削除 ……………	-365	(-365)
(生活文化スポーツ費・生活文化スポーツ費)		
都民の文化・芸術分野での要望にこたえていない事業費を削除する		
◇横田基地軍民共用化の推進を削除 ……………	-74	(-74)
(総務費・知事本局費)		
横田基地の軍民共用化の推進を削除する		
◇東京における航空機能に関する調査費を削除 ……………	-30	(-30)
(都市整備費・都市基盤整備費)		
空港整備事業は本来、国の責任で行うべきものであり、横田基地の軍民共用化推進のための調査費を削除する		
◇アジア大都市ネットワーク21を削減 ……………	-7,300	(-7,300)
(総務費・知事本局費)		
事業計画や積算根拠も示されず、他局の人材育成事業との関連も不明確な基金積み立て等を削除する		
◇アジア大都市ネットワークプロジェクトを削除 ……………	-2	(-2)
(都市整備費・都市整備管理費)		
中小型ジェット機の開発は本来、自治体のやるべき仕事でないため削除する		
◇オリンピック招致事業費の削減 ……………	-2,581	(-2,581)
(総務費・東京オリンピック招致費)		
オリンピック招致を都民参加で再検討するため招致事業費を削除する		
◇オリンピックムーブメントの推進費用の削除 ……………	-1,800	(-1,800)
(総務費・東京オリンピック招致費)		
オリンピック招致を都民参加で再検討するため招致事業費を削除する		

◇招致委員会事業費補助を削除	.....-1,237	(-1,237)
(総務費・東京オリンピック招致費)		
オリンピック招致気運の醸成が目的のため削除する		
◇東京オリンピック開催準備基金積立金を削除	.....-100,000	(-100,000)
(諸支出金・財産費)		
オリンピック招致をテコに大型開発をすすめるための積立てであり削除する		
◇都市高速道路晴海線に関する調査を削除	.....-30	(-30)
(都市整備費・都市基盤整備費)		
臨海地域に自動車交通を集中させて大気汚染など環境悪化を招くものであり、 オリンピックスタジアムへの観客輸送のための道路であり、削除する		
◇東京臨海地域における公共交通検討調査を削除	.....-40	(-40)
(都市整備費・都市基盤整備費)		
オリンピックスタジアムへの観客輸送のための調査であり、削除する		

<b>2. 「都市再生」関連経費の削減</b>	<b>-258億円</b>	<b>(-168億円)</b>
-------------------------	---------------	-----------------

◇上目黒1丁目地区プロジェクトの推進を削除	..... -8	(-4)
(都市整備費・都市整備管理費)		
「先行まちづくりプロジェクト」として実施される都用地の民間 活用プロジェクト(上目黒1丁目)の調査費を削除する		
◇首都メガポリス圏域づくり推進事業費を削除	.....-6	(-6)
(都市整備費・都市整備管理費)		
超高層ビルと大型幹線道路中心の首都圏メガポリス構想を推進す るものであり、削除する		
◇都市再生ステップアッププロジェクトを削除	.....-10	(-10)
(都市整備費・都市整備管理費)		
民間プロジェクトにリンクした複数の都用地を活用した開発をす すすめるための予算であり、削除する		
◇渋谷地区都市基盤整備計画策定調査を削除	.....-33	(-23)
(都市整備費・都市基盤整備費)		
渋谷駅周辺が「緊急都市再生整備地域」に指定され、その計画の 策定経費であり、削除する		
◇品川駅周辺計画策定調査を削除	.....-20	(-20)
(都市整備費・都市基盤整備費)		
J R品川駅周辺の計画策定のための調査であり、削除する		
◇都市再生交通拠点整備事業を削除	.....-234	(-117)
(都市整備費・都市基盤整備費)		
東京駅の東西自由通路の建設費であり、その費用は、開発利益を 受けるJ R及び周辺企業によってまかなわれるべきである		

◇都市再開発事業会計支出金（環状2号・北新宿・大橋）を削除	12,840	(-5,579)
（都市整備費・市街地整備費）		
巨額の税金投入と住環境破壊をもたらす都市再開発事業であり、削減する		
◇汐留地区土地区画整理事業費を削除	8,219	(-8,170)
（都市整備費・市街地整備費）		
大企業奉仕の大規模開発であり、削除する		
◇秋葉原地区土地区画整理事業費を削除	3,788	(-2,515)
（都市整備費・市街地整備費）		
大企業奉仕の大規模開発であり、削除する		
◇都市づくりと連動した都営住宅再編整備を削除	682	(-382)
（都市整備費・市街地整備費）		
都道整備のため、都営住宅の再編をおこなうものであり、削除する		

### 3. 臨海副都心開発関連事業費の削減

-192億円

(-29億円)

◇東京臨海高速鉄道(株)経営基盤強化出資金を削除	1,723	(-1,723)
（都市整備費・都市基盤整備費）		
臨海高速鉄道の大崎延伸に伴う工事費には、本来、JRが負担すべきものが含まれており、削除する		
◇臨海都市基盤関連街路整備費を削除	1,881	(-238)
（都市整備費・市街地整備費）		
臨海開発へのアクセス道路建設であり、本来、開発者負担でまかわれるべきであり、削除する		
◇臨海道路Ⅱ期工事受託事業費を削除	5,224	(-301)
（港湾費・東京港整備費）		
臨海道路Ⅱ期工事（国直轄事業費）の都受託事業費を削除する		
◇港湾費の国直轄事業負担金を削除	5,659	(-160)
（港湾費・東京港整備費）		
国の負担でまかなわれるべき国直轄事業負担金を削除する		
◇新木場・若洲線・若洲橋整備費を削除	1,690	(-179)
（港湾費・東京港整備費）		
臨海開発へのアクセス道路建設であり削除する		
◇公園霊園費の国直轄事業負担金を削除	3,033	(-304)
（土木費・公園霊園費）		
国の負担でまかなわれるべきである国直轄事業負担金を削除する		

### 4. 不要不急の大型公共事業費の削減

-2,304億円

(-1,509億円)

◇ハッ場ダム水源施設分担金を削除	1688	(0)
(諸支出金・他会計支出金)		
過大な水需給計画にもとづいてハッ場ダムなどの建設を進めるためのものであり、削除する		
◇「利根川・荒川水源地域対策基金」事業費負担金等を削除	660	(-660)
(都市整備費・都市整備管理費)		
ハッ場ダム建設に伴う周辺対策のためのものであり、削除する		
◇外環に係わるまちづくりに関する調査費を削除	36	(-29)
(都市整備費・都市基盤整備費)		
外環環状道路本体及び上部道路に関する調査費であり、削除する		
◇中央ジャンクション周辺のまちづくり推進調査費を削除	30	(-30)
(都市整備費・市街地整備費)		
外環環状道路本体及び上部道路に関する調査費であり、削除する		
◇首都高速道路整備事業出資金を5割削減	4,706	(-471)
(都市整備費・都市基盤整備費)		
首都高速道路株式会社への出資金は、浪費型投資のものであり、削減する		
◇羽田空港再拡張事業費を削除	18,570	(-1,857)
(都市整備費・都市基盤整備費)		
空港整備事業は、本来、国の責任で行なわれるべきものであり、削除する		
◇新都市建設公社助成の5割削減	380	(-380)
(都市整備費・市街地整備費)		
住民合意のない駅前開発が推進されており、削除する		
◇土地区画整理助成費(南山東部)を削除	197	(-197)
(都市整備費・市街地整備費)		
環境破壊をもたらす開発であり、削除する		
◇土地区画整理費(坂浜平尾)を削除	33	(-33)
(都市整備費・市街地整備費)		
環境破壊をもたらす開発であり、削除する		
◇骨格幹線道路整備費を25%削減	23,292	(-4,678)
(土木費・道路橋梁費)		
自動車交通と環境破壊を増大させるものであり、25%削減する		
◇首都高中央環状品川線街路事業費を削除	7,826	(-594)
(土木費・道路橋梁費)		
首都高品川線は本来、首都高(株)の事業として実施すべきものであり、削除する		
◇道路建設費の国直轄事業負担金を削除	31,419	(-15,334)
(土木費・道路橋梁費)		
国道の建設は本来、国の負担でまかなわれるべき。また自然の宝庫・高尾山をつらぬく圏央道の負担金が含まれており、国直轄事業負担金を削除する		
◇河川海岸費の国直轄事業負担金を削除	10,559	(-1,056)
(土木費・河川海岸費)		
国の負担でまかなわれるべきである国直轄事業負担金を削除する		

◇新海面処分場整備費を削減	-6,030	(-619)
(港湾費・東京港整備費)		
過大な投資計画であり、また、埋立廃棄物の処分量が大幅に減少しており、計画を全面的に見直し、削除する		
◇社会資本整備基金積立金を削減	-125,000	(-125,000)
(諸支出金・社会資本等整備基金積立金)		
社会資本ストック更新は計画的・段階的にすすめ、過大な積み立てを都民生活に使うため削減する		

**5. その他の削減**

**-108億円**

**(-103億円)**

◇環境科学研究所の公社委託費を削除	-759	(-759)
(環境費・環境管理費)		
環境科学研究所の公社への委託を中止する		
◇産業支援拠点の再整備(区部産業支援拠点)を中止	-2,113	(-2,113)
(産業労働費・商工業振興費)		
臨海部での都立産業技術センターの実施設計と、用地購入をやめる		
◇独立行政法人産業技術研究所の運営等の削除	-5,210	(-5,210)
(産業労働費・商工業振興費)		
独立行政法人化を中止し、外部研究資金は確保して都の直営で存続させる		
◇都立技術専門校の市場化テストを中止	-155	(-79)
(産業労働費・労働費)		
都立技術専門校の市場化テストを中止する		
◇学校経営支援センターの管理・運営を削除する	-716	(-716)
(教育費・高等学校費)		
都教委による都立学校の管理統制と介入の強化を図るものであり、学校経営支援センターを廃止する		
◇一斉学力テスト(児童・生徒の「確かな学力」の定着と伸長)を削除	-54	(-54)
(教育費・教育指導奨励費)		
一斉学力テスト等の実施と公表をやめ、「児童・生徒の『確かな学力』の定着と伸長」事業を削除する		
◇中央図書館のワンストップサービスのための改修費を削除	-452	(-136)
(教育費・社会教育費)		
現在の各フロアでのレファレンスサービスを継続させるため、改修費を削除する		
◇「電子都庁推進経費」を削減	-1,312	(-1,190)
(総務費・総務管理費)		
電子都庁の実現は段階的におこなうべきで整備費を三分の一削減する		
◇同和関連予算を削除	-4	(-4)
(総務費・総務管理費)		
同和対策終了後も事実上、残されている事業を削除する		
<b>歳出減額合計</b>	<b>-399,738</b>	<b>(-294,417)</b>

**【2】歳出の増額・185項目＝3,001億円(2,901億円)**

単位：百万円  
事業費（うち一般財源）

**1. 貧困と格差拡大から、都民のくらしと営業を守る**

**777億円（677億円）**

- ◇【新】低所得世帯への生活応援家賃助成事業の創設 ……12,000（12,000）  
（都市整備費・住宅費）  
高い家賃負担に苦しむ子育て世帯への家賃助成をおこなう
- ◇【新】都営住宅家賃減免制度を元にもどす ……850（850）  
（都市整備費・住宅費）  
都営住宅家賃減免制度を、2000年の改悪前の制度にもどすために都営住宅等事業会計繰出し金を増額する。
- ◇【新】都営住宅の新規新築建設の再開 ……10,000（0）  
（都市整備費・住宅費）  
住宅困窮者のために、都営住宅1000戸の新規新築建設を再開する。
- ◇【新】ワーキングプア等実態調査 ……20（20）  
（産業労働費・労働費）  
働いても生活保護水準以下の生活を強いられている実態、違法・脱法の雇用実態など、調査をおこなう。
- ◇【新】日雇派遣労働者実態調査 ……20（20）  
（産業労働費・労働費）  
日雇派遣労働者の違法・脱法の雇用実態、生活実態の調査をおこなう
- ◇【新】生活つなぎ資金無利子融資の創設 ……1,000（1,000）  
（産業労働費・労働費）  
雇用保険のない零細業者や不安定雇用労働者の失業時
- ◇求職者への公共職業訓練の拡充 ……185（185）  
（産業労働費・労働費）  
生活困窮者への訓練手当の創設、求職者への公共職業訓練などを拡充する
- ◇【新】若年者健康診断事業 ……200（200）  
（福祉保健費・保健政策費）  
若年フリーターやネットカフェ難民などの健康診断を無料で実施する保健所または区市町村を支援する
- ◇被保護児童・生徒の健全育成事業の拡充 ……30（30）  
（福祉保健費・生活福祉費）  
健全育成費支給の対象を現行の小中学生から、高校生に拡充する
- ◇【新】ひとり親家庭医療費助成を自己負担なしに戻す ……264（264）  
（福祉保健費・保健政策費）  
ひとり親家庭医療費助成を自己負担なしの制度に戻す

◇【新】高校生への就学援助制度を創設	2,672	(2,672)
(教育費・高等学校費)		
都立高校生への就学援助制度を創設する。生活保護水準の1.2倍の所得の家庭		
◇【新】若年者雇用促進事業の創設	2,250	(2,250)
(産業労働費・労働費)		
若年者を採用した中小企業に助成をおこなうことにより若年者雇用を促進する		
◇企業向け労働講座の拡充	10	(10)
(産業労働費・労働費)		
企業に労働法などを徹底するためセミナーを拡充する。		
◇労働法などの普及啓発事業の拡充	100	(100)
(産業労働費・労働費)		
労働関係法の基礎的な知識の普及啓発、様々なメディアを使い雇用ルールの普及キャンペーンをおこなう		
◇【新】下請け取引緊急Gメンの創設	180	(180)
(産業労働費・商工業振興費)		
下請け取引緊急Gメンをつくり、買ったたき・不当廉売・差別対価などの実態を把握する		
◇【新】人材確保育成に取り組む自治体支援	30	(30)
(産業労働費・商工業振興費)		
ものづくりの人材育成にとりくんでいる自治体に対して補助をする		
◇【新】中小企業・自営業における女性労働・生活実態調査	20	(20)
(産業労働費・商工業振興費)		
自営中小企業にかかわる女性事業主、家族従業者の労働・生活の実態調査をおこなう		
◇都立産業技術センターを直営で継続	5,000	(5,000)
(産業労働費・商工業振興費)		
都立産業技術センターを都立のまま存続させる		
◇都立産業技術センター改修の拡充	20	(20)
(産業労働費・商工業振興費)		
都立産業技術センターの改修を進める		
◇【新】中小企業振興条例の策定	10	(10)
(産業労働費・商工業振興費)		
条例策定にむけ調査、検討をする		
◇【新】新工業集積活性化事業の創設	500	(500)
(産業労働費・商工業振興費)		
工業集積地域のものづくり支援のため、第2期事業として発展させる		
◇【新】商工指導所の再建	170	(170)
(産業労働費・商工業振興費)		
廃止前の3分の1の体制と事業規模で、調査、研究や経営相談活動等を開始する		
◇【新】インキュベーションマネージャー派遣事業	100	(100)
(産業労働費・商工業振興費)		
技術・経営の専門家を派遣して、技術、マーケティング、資金調達など操業支援の相談に応じる。		

- ◇【新】商店街空き店舗活用事業の創設 .....180 (180)  
 (産業労働費・商工業振興費)  
 商店街の空き店舗を活用した起業、開業への家賃補助、経営相談など支援する
- ◇【新】商店街総合活性化支援事業の創設 .....500 (500)  
 (産業労働費・商工業振興費)  
 区市町村作成の商店街振興プランにもとづき、商店街活性化事業を進める自治体を支援する
- ◇【新】個店支援事業 .....10 (10)  
 (産業労働費・商工業振興費)  
 商店街が選定した個々の店舗改装を支援する。
- ◇【新】商店街街路灯の修理費・電気料金補助の創設 .....300 (300)  
 (産業労働費・商工業振興費)  
 商店街に補助している区市町村負担の半額補助する
- ◇新元気をさせ！商店街事業の拡充 .....500 (500)  
 (産業労働費・商工業振興費)  
 都の補助を増額し、商店街の要求に応える
- ◇【新】大型店・駅ナカ店舗対策の推進 .....20 (20)  
 (産業労働費・商工業振興費)  
 地域経済への影響の著しい大型店、駅ナカ店の問題について調査、対策をすすめる
- ◇地域資源活用プロジェクトの拡充 .....40 (40)  
 (産業労働費・商工業振興費)  
 07年度以降も、拡充し継続する
- ◇中小企業制度融資の貸付金の増額 .....40,000 (40,000)  
 (産業労働費・商工業振興費)  
 原油高騰に苦しむ企業や資金調達が困難な企業が利用できる超低金利の融資ができるようにするため、預託原資を増やす
- ◇【新】原油・原材料高騰に伴う影響の大きい商工業者支援事業 .....100 (100)  
 (産業労働費・商工業振興費)  
 原油・原材料高騰にともなう影響の大きい商工業者を支援する
- ◇【新】「東京ブランド」創設 .....20 (20)  
 (産業労働費・商工業振興費)  
 中小企業が開発した製品への「東京ブランド」認証制度を創設し、販路拡大を支援する
- ◇【新】八王子をはじめとした多摩地区産業交流拠点整備の準備 .....20 (20)  
 (産業労働費・商工業振興費)  
 多摩地域の産業クラスターを支援する産業交流拠点整備の準備をすすめる
- ◇【新】区市町村直営工場アパート建設（改築・改修含む）補助 .....200 (200)  
 (産業労働費・労働費)  
 工場アパートの建設、工場建て替え中の一時移転の支援などに取り組む自治体を支援する
- ◇【新】農業振興条例の制定 .....10 (10)  
 (産業労働費・農林水産費)  
 東京の農業を、東京の基幹作業と位置付け、農業振興条例を制定する



◇【新】農漁業者等の原油・肥飼料高騰対策支援事業を創設	100	(100)
(産業労働費・農林水産費)		
原油・肥飼料などの高騰から農漁業者等を支援する		
◇島しょ振興公社貸付金の増額	10	(10)
(総務費・区市町村振興費)		
島しょ地域の産業・観光振興を図るため、1千万円増額する。		
◇【新】三宅島伊ヶ谷港の改修	50	(50)
(港湾費・島しょ等港湾整備費)		
三宅島伊ヶ谷港を定期就航可能となるように改修する		

## 2. 高齢者福祉の拡充、安心して子育てできる東京を

576億円 (576億円)

◇シルバーパスの負担軽減	3,000	(3,000)
(福祉保健費・高齢社会対策費)		
住民税課税者に対し、所得に応じた3000円パスを新たに導入する		
◇【新】シルバーパスの利用を多摩都市モノレールに適用	500	(500)
(都市整備費・都市基盤整備費)		
多摩区格差のひとつであるシルバーパスを多摩都市モノレールに適用する。		
◇【新】65歳から69歳の高齢者医療費助成を創設する	4,056	(4,056)
(福祉保健費・保健政策費)		
65歳から69歳の高齢者に医療費窓口負担のうち、1割分を助成する65歳から69歳の高齢者に医療費窓口負担のうち1割分を助成する高齢者医療費助成を実施する		
◇【新】後期高齢者医療の保険料軽減補助を創設	1,500	(1,500)
(福祉保健費・保健政策費)		
後期高齢者医療の低所得者の保険料負担を軽減するため、広域連合に対し補助を行う		
◇【新】介護保険料減免補助を創設	2,450	(2,450)
(福祉保健費・高齢社会対策費)		
介護保険料の減免を実施する区市町村への補助制度を創設する		
◇【新】介護保険料利用料減免補助を創設	2,000	(2,000)
(福祉保健費・高齢社会対策費)		
介護保険利用料の減免を実施する区市町村に対する補助を実施する		
◇【新】重度在宅要介護高齢者手当制度の創設	3,600	(3,600)
(福祉保健費・高齢社会対策費)		
在宅の重度要介護高齢者を支援するため福祉手当を支給する		
◇【新】認知症高齢者グループホームの家賃助成の創設	240	(240)
(福祉保健費・高齢社会対策費)		
認知症高齢者グループホームの利用促進をはかるため、利用者に対し月1万円の家賃助成を行う		

◇【新】特別養護老人ホーム人件費補助を創設	2,230	(2,230)
(福祉保健費・高齢社会対策費)		
特別養護老人ホームの職員の確保・定着を促進し、利用者サービス向上をはかるため、人件費への補助を創設する		
◇特別養護老人ホームの整備の促進	7,376	(7,376)
(福祉保健費・施設整備費)		
特別養護老人ホームの待機者解消にむけ、整備助成予算を2.5倍に引き上げる		
◇小規模多機能型施設等の整備促進	375	(375)
(福祉保健費・施設整備費)		
小規模多機能型施設など、地域密着型サービスの整備促進補助を倍増させる		
◇【新】「地域サテライトケア」推進補助を創設	75	(75)
(福祉保健費・施設整備費)		
特別養護老人ホームや老健施設が民家等を活用した「地域サテライトケア」を実施できるよう、施設整備費等の補助を行う		
◇老人保健施設の整備促進	4,275	(4,275)
(福祉保健費・施設整備費)		
老人保健施設の整備促進にむけ、整備助成予算を倍増させる		
◇都営住宅にエレベーター設置の促進	1,550	(1,550)
(都市整備費・住宅費)		
来年度の都営住宅エレベーター設置予算を当初予算に50基分追加する。		
◇【新】救急医療体制緊急強化事業の実施	108	(108)
(福祉保健費・医療政策費)		
二次救急病院による重症救急患者の受け入れを改善するため、医師確保を支援する		
◇小児休日・全夜間診療事業の拡充	240	(240)
(福祉保健費・医療政策費)		
小児初期救急対応支援加算を創設して補助を増額する		
◇小児ドクターカー配備の拡充	80	(80)
(福祉保健費・医療政策費)		
未熟児の緊急搬送体制の強化のため、多摩地域の小児ドクターカーを1台増やす		
◇【新】周産期連携病院事業を創設	383	(383)
(福祉保健費・医療政策費)		
周産期・産科医療の危機打開にむけ、二次医療機関における緊急受け入れ体制整備に対し補助を行う		
◇公立病院運営費補助の増額	191	(191)
(福祉保健費・医療政策費)		
公立病院の医療水準を充実させるため補助基礎額を増額する		
◇【新】療養病床緊急支援運営費補助	1,050	(1,050)
(福祉保健費・医療政策費)		
政府の療養病床削減方針の下で現行病床数を維持するため、運営費補助を実施する		
◇【新】在宅緩和ケア推進モデル事業の創設	12	(12)
(福祉保健費・医療政策費)		
在宅がん患者の支援体制を構築するモデル事業を創設		

◇【新】がん対策推進条例の検討	1	(1)
(福祉保健費・医療政策費)		
がん対策推進協議会に検討部会を設置し、条例制定の検討を行う		
◇地域リハビリテーション支援センターの機能強化	120	(120)
(福祉保健費・医療政策費)		
地域リハビリテーション支援センターの相談体制などの機能強化への支援を行う		
◇都立看護専門学校の拡充を検討	5	(5)
(福祉保健費・医療政策費)		
不足している看護師養成を強化するため、豊島看学の再開および北多摩看学の定員を元に戻すための準備をすすめる		
◇【新】小児科医師等育成奨学金制度の創設	24	(24)
(福祉保健費・医療政策費)		
小児科、産科、地域医療などを志望する医学部生に対する奨学金制度を創設する		
◇【新】ドクターバンクの創設	20	(20)
(福祉保健費・医療政策費)		
離職している医師を登録して、再就職支援をするドクターバンク制度を創設する		
◇【新】ドクター・プール制度の創設	75	(75)
(福祉保健費・医療政策費)		
都の職員として医師を雇用し、医師不足がとくに深刻な地域の医療機関に派遣する		
◇難病相談・支援センターの機能強化	9	(9)
(福祉保健費・保健政策費)		
難病患者への相談支援体制強化のため、専門相談員を1名増やす		
◇ウイルス肝炎医療費助成の拡充	606	(606)
(福祉保健費・保健政策費)		
インターフェロン以外の治療法およびB型も助成対象にする		
◇原子爆弾被爆者健康指導委託事業の増額	1	(1)
(福祉保健費・保健政策費)		
被爆者健康指導委託事業費を、削減前の97年度の水準に回復させる		
◇乳幼児医療費助成の所得制限をなくす	183	(183)
(福祉保健費・保健政策費)		
就学前まで所得制限をなくす		
◇【新】小中学生の医療費無料化	1,442	(1,442)
(福祉保健費・保健政策費)		
小学1年生から中学3年生まで医療費無料化を実施する		
◇【新】心身障害者(児)医療費助成を自己負担なしに戻す	1,988	(1,988)
(福祉保健費・保健政策費)		
心身障害者(児)医療費助成を自己負担なしの制度に戻す		
◇【新】国民健康の保険料(税)軽減補助を創設	6,750	(6,750)
(福祉保健費・保健政策費)		
国民健康保険料(税)の均等割を1人あたり千円引き下げのため、区、市町村、国保組合に対し補助を行う		

◇【新】「ユニバーサルデザイン推進協議会」の設置	5	(5)
(福祉保健費・生活福祉費)		
都と企業、障害者団体等による「ユニバーサルデザイン推進協議会」を設置する		
◇地域福祉推進事業補助の拡充	202	(202)
(福祉保健費・生活福祉費)		
身近な地域できめ細かいサービスを提供する住民参加型団体への補助を拡充する		
◇【新】妊婦健診助成の創設	3,940	(3,940)
(福祉保健費・少子社会対策費)		
都内どこでも妊婦健診を14回まで無料で受けることができるよう、区市町村への補助を行う		
◇【新】病児保育促進補助を創設	45	(45)
(福祉保健費・少子社会対策費)		
運営費補助を1カ所6百万円×5カ所		
◇【新】子どもの事故防止対策推進補助を創設	12	(12)
(福祉保健費・少子社会対策費)		
「子どもの事故防止対策委員会」を設置して原因分析、予防対策の検討・普及啓発などに取り組む医療機関に補助を行う		
◇母子家庭の資格取得促進補助を拡充	264	(264)
(福祉保健費・少子社会対策費)		
ひとり親家庭の就労支援にむけ、資格取得の学費を補助する母子家庭高等技能訓練促進費を拡充する		
◇民間社会福祉施設サービス推進費補助の拡充	1250	(1250)
(福祉保健費・少子社会対策費)		
私立保育園に対するサービス推進費補助を拡充・増額する		
◇【新】障害者自立支援法の利用者負担減免を実施	720	(720)
(福祉保健費・障害者施策推進費)		
住民税非課税者の障害者自立支援法による定率負担を、すべての在宅サービスについて無料化する		
◇重度心身障害者手当の所得制限をなくす	900	(900)
(福祉保健費・障害者施策推進費)		
重度心身障害者手当の所得制限をなくす		
◇【新】精神障害者への福祉手当支給を実施	930	(930)
(福祉保健費・障害者施策推進費)		
心身障害者福祉手当の支給対象を拡大し、精神障害者に支給する		
◇【新】盲導犬の飼育費助成を再開	1	(1)
(福祉保健費・障害者施策推進費)		
盲導犬の飼育費助成を再開する		
◇【新】在宅酸素濃縮装置の電気代補助	130	(130)
(福祉保健費・障害者施策推進費)		
在宅酸素濃縮装置の電気代助成を創設する		
◇【新】東京都障害者差別禁止条例の検討	1	(1)
(福祉保健費・障害者施策推進費)		
東京都障害者差別禁止条例の検討を行う		

- ◇【新】「障害者スポーツ振興計画」を策定 ……………5 (5)  
(福祉保健費・障害者施策推進費)  
障害者が身近な地域でスポーツに親しむことができる条件整備のための総合計画を検討・策定する
- ◇【新】子どものインフルエンザ予防接種助成の創設 ……………200 (200)  
(福祉保健費・健康安全費)  
子どものインフルエンザ予防接種を促進するため、費用負担の半額を助成する
- ◇【新】認可保育所の整備促進用地費助成を創設 ……………2,500 (2,500)  
(福祉保健費・施設整備費)  
認可保育所の整備促進のため、区市町村、社会福祉法人への用地費助成を創設

**3. 30人学級など切実な都民要求にこたえる**

**401億円 (401億円)**

- ◇【新】マンション実態調査を推進 ……………600 (600)  
(都市整備費・住宅費)  
マンション対策を推進するため、市区町村と連体し、都内全マンションの悉皆調査を実施する
- ◇【新】マンション相談室の開設 ……………100 (100)  
(都市整備費・住宅費)  
マンション対策を推進するため、都庁舎としてマンション相談室開設する
- ◇【新】小学校1、2年生で30人規模学級を実施 ……………5,828 (5,828)  
(教育費・小中学校費)  
小学校1、2年生で30人規模学級を実施する。
- ◇【新】栄養教諭の任用 ……………157 (157)  
(教育費・小中学校費)  
食育の推進のため栄養教諭を小学校から順次任用し、五年計画で全校に配置
- ◇夜間中学校の教員定数を増員 ……………88 (88)  
(教育費・小中学校費)  
夜間中学校の教員定数が削減された分、9人を増員する
- ◇【新】小中学校に専任司書を配置できるよう区市町村を支援 ……………2,000 (2,000)  
(教育費・小中学校費)  
小中学校に専任の司書を配置する区市町村を支援する。
- ◇【新】小中学校の安全確保のため、警備員、用務員等の増配置を支援 ……………200 (200)  
(教育費・小中学校費)  
安全確保の観点からも、小中学校に警備員や用務員などの職員を配置できるよう区市町村を支援。都が1/2補助とし、07年度は100校配置
- ◇専科教員の増員 ……………662 (662)  
(教育費・小中学校費)  
08年度から削減しようとしている専科教員定数を削減しない
- ◇【新】小中学校の冷房化促進支援事業の創設 ……………4,920 (4,920)  
(教育費・小中学校費)  
公立小中学校の冷房化促進のため、区市町村を支援する

◇養護教諭の複数配置の拡大	67	(67)
(教育費・小中学校費)		
養護教諭複数配置の基準を国基準に引き上げ、都基準との差 13 人を配置する		
◇【新】小中学校特別支援コーディネーターを専任配置にする	2,024	(2,024)
(教育費・小中学校費)		
小中学校全校に計画的に配置する		
◇【新】夜間定時制高校の募集の再開	278	(278)
(教育費・高等学校費)		
07 年度以降、募集停止となった定時制高校の募集を再開する。		
◇都立高校の図書購入費の増額	197	(197)
(教育費・高等学校費)		
都立高校の学校図書館の蔵書を拡充するため、図書購入費を倍増する。		
◇エンカレッジ校の教員配置を増員	57	(57)
(教育費・高等学校費)		
エンカレッジ高校の学級認可を 40 人ではなく実際の人数にする。		
◇部活予算の増額	395	(395)
(教育費・高等学校費)		
99 年度と同水準まで引き上げる		
◇都立学校の用務員の民間委託の中止し、新規採用する	61	(61)
(教育費・高等学校費)		
07 年度末の定年退職者の人数分を新規採用する		
◇養護学校のスクールバスを増車	365	(365)
(教育費・特別支援学校費)		
長時間乗車を解消するため、養護学校のスクールバスの増車等を行う。		
◇養護学校の重度重複学級の増設	986	(986)
(教育費・特別支援学校費)		
児童生徒の実態にあわせ養護学校の重度重複学級を増やす。各校 2 クラスずつ教員 4 名の増員		
◇【新】寄宿舎を存続させる	68	(68)
(教育費・特別支援学校費)		
八王子養護学校の寄宿舎を存続させ、教育的理由での入所を認める		
◇特別支援学校の特別支援コーディネーター選任配置の増員	104	(104)
(教育費・特別支援学校費)		
特別支援学校の特別支援コーディネーター配置を増員する		
◇都立学校の学校事務員の増員	1,509	(1,509)
(教育費・高等学校費)		
学校経営支援センター設置にともなう事務職員の減員分を増員する		
◇高校のスクールカウンセラーの増配置	172	(172)
(教育費・教育指導奨励費)		
配置校を増やし、3 年間で全校配置にする。		
◇スクールソーシャルワーカーの配置	66	(66)
(教育費・教育指導奨励費)		
スクールソーシャルワーカーを配置し、区市に実践及び研究を委託する		

◇都立図書館の資料購入費を増額	200	(200)
(教育費・社会教育費)		
都立図書館の資料購入費を最高時に近づけ、収集の充実を図る。		
◇都立図書館司書の新規採用	36	(36)
(教育費・社会教育費)		
都立図書館司書の今年度末退職者数を新規採用する		
◇都立学校の改修費の拡充	2,037	(2,037)
(教育費・施設整備費)		
都立高校、障害児学校の要望に応え必要な改修が早急にできるよう、改修予算を増額する		
◇特別支援学校の新設及び教室確保	2,000	(2,000)
(教育費・施設整備費)		
深刻な教室不足を解消するため、15校の増設をめざし、08年度は3校の基本設計を行う。また、普通教室の確保のための改修費を拡充する		
◇私立学校経常費補助を増額	4,700	(4,700)
(学務費・私立学校振興費)		
私立学校経常費補助を増額		
◇私立高等学校等特別奨学金補助の拡充	1,478	(1,478)
(学務費・私立学校振興費)		
私立高等学校等特別奨学金補助の単価を増額する		
◇私立幼稚園保護者負担軽減補助の拡充	487	(487)
(学務費・私立学校振興費)		
私立幼稚園の保護者軽減補助の単価を増額する		
◇私立幼稚園教育振興事業費補助の増額	809	(809)
(学務費・私立学校振興費)		
私立幼稚園教育振興事業費補助を増額する		
◇男女平等施策の拡充	62	(62)
(生活文化スポーツ費・生活文化スポーツ費)		
調査、普及啓発活動の充実等をおこなう		
◇【新】公衆浴場活性化支援事業の創設	744	(744)
(生活文化スポーツ費・生活文化スポーツ費)		
低所得者への入浴券や親子ふれあいの場を広げるための補助をおこなうとともに、原油高騰対策を充実する		
◇東京都平和の日記念行事の充実	34	(34)
(生活文化スポーツ費・生活文化スポーツ費)		
「東京都平和の日」記念行事等の事業費を増額		
◇【新】「東京都平和祈念館（仮称）」建設準備	10	(10)
(生活文化スポーツ費・生活文化スポーツ費)		
「東京都平和記念館（仮称）」の建設凍結を解除し、建設に向けた準備を開始する		
◇【新】東京都シルバーエイジ芸術鑑賞補助事業の復活	16	(16)
(生活文化スポーツ費・生活文化スポーツ費)		
都内在住・在勤の65歳以上の高齢者に芸術鑑賞のため割引券への補助		

◇フレッシュ名曲コンサートの拡充	75	(75)
(生活文化スポーツ費・生活文化スポーツ費)		
新進音楽家の登用の道を開き、都民が身近に音楽に接する機会を増やすため、予算を拡充する		
◇子ども向け舞台芸術参加・体験型芸術プログラムの拡充	35	(35)
(生活文化スポーツ費・生活文化スポーツ費)		
子どものための体験型プログラムなどを拡充する		
◇【新】音楽鑑賞教室の実施	100	(100)
(生活文化スポーツ費・生活文化スポーツ費)		
小中学生などに音楽鑑賞の機会を提供する音楽鑑賞教室を、アウトリーチ活動など体験型も加えた事業として実施する		
◇【新】在京オーケストラへの運営費補助	500	(500)
(生活文化スポーツ費・生活文化スポーツ費)		
在京オーケストラ8団体のうち、恒常的にスポンサーを持たないオーケストラに運営費の補助を行なう		
◇(財)東京都交響楽団への運営費補助金を増額	500	(500)
(生活文化スポーツ費・生活文化スポーツ費)		
東京都交響楽団に対する補助金を増額し、演奏活動の拡充をはかる		
◇都民の文化・芸術総合支援事業を創設	365	(365)
(生活文化スポーツ費・生活文化スポーツ費)		
文化・芸術分野での要望に応え、都民の多方面にわたる文化・芸術活動をひろく支援する仕組みに転換する		
◇都立文化施設の運営費・収蔵等予算の増額	2,321	(2,321)
(生活文化スポーツ費・生活文化スポーツ費)		
都市文化施設の運営費。収蔵予算を増額する		
◇【新】武蔵野の森総合スポーツ施設建設準備	10	(10)
(生活文化スポーツ費・生活文化スポーツ費)		
武蔵野の森総合スポーツ施設建設凍結を解除し、多摩地域における都立総合スポーツ施設建設に向け、地元紙との調整、現時点に立った都民ニーズの調査などを行なう		
◇都立スポーツ施設の改修改築予算増額	88	(88)
(生活文化スポーツ費・生活文化スポーツ費)		
老朽化した都立スポーツ施設の改修・改築を促進する		
◇各種都民スポーツ大会開催への助成増額	300	(300)
(生活文化スポーツ費・生活文化スポーツ費)		
各種都民スポーツ大会開催への助成増額する		
◇消費生活総合センター費を増額	103	(103)
(生活文化スポーツ費・生活文化スポーツ費)		
増加、多様化、複雑化する消費者相談に対応するため、事業費を増額する		
◇【新】多摩消費生活センターの商品テスト、直接相談の再開	41	(41)
(生活文化スポーツ費・生活文化スポーツ費)		
多摩消費生活センターの商品テスト・直接相談の再開		
◇保健所の保健師、食品衛生監視員などを増やす	153	(153)
(福祉保健費・保健政策費)		
保健師、食品衛生監視員などの配置を増やし、保健所のサービスを充実させる		



◇輸入食品監視班を倍増	36	(36)
(福祉保健費・健康安全費)		
輸入食品に対する監視体制を強化する		
◇だれにも乗り降りしやすいバス整備事業助成の増額	366	(366)
(福祉保健費・生活福祉費)		
ノンステップバス導入の規模を倍増させる		
◇【新】だれにも乗り降りしやすいタクシー整備事業助成を再開	5	(5)
(福祉保健費・生活福祉費)		
だれにも乗り降りしやすいタクシーを普及するため、07年度に廃止された整備事業助成を再開する		
◇【新】就農希望者への助成支援事業等を創設	10	(10)
(産業労働費・農林水産費)		
就農希望者が増加しているもとで、就農希望者への助成支援事業を創設する		
◇離島航路貨物運賃補助の拡充	100	(100)
(港湾費・島しょ等港湾整備費)		
原油・物価高騰に伴う物価安定補助金として、離島航路貨物運賃補助対象品目の拡充をおこなう		
◇【新】三宅島被災者帰島応援手当	22	(22)
(福祉保健費・生活福祉費)		
三宅島に帰島できず都内で生活している人に月2万円の手当を支給		
◇三宅島災害復旧・復興特別交付金の増額	1,000	(1,000)
(総務費・区市町村振興費)		
07年度で終了する、三宅島への特別交付金を来年度も継続して三宅村への財政支援を行う		
◇【新】地域密着型ミニバスへの運営費助成制度創設の実施	500	(500)
(都市整備費・都市基盤整備費)		
本格的な高齢化社会を迎え、各自自体がミニバスの運行に取り組んでおり、その支援をおこなう。		

<b>4. 環境を守り、地震につよい、誰もが安心して生活できる東京を</b>	<b>1,246億円 (1,246億円)</b>
--	--------------------------

◇都立公園整備の増額	10,000	(10,000)
(土木費・公園霊園費)		
地球温暖化で公園整備が急がれるため増額する		
◇防災密集地域再生促進事業の拡充	1,185	(1,185)
(都市整備費・市街地整備費)		
事業費を1.5倍化する		
◇【新】持続可能な都市づくりに向けた基礎調査	10	(10)
(都市整備費・都市整備管理費)		
一極集中による温暖化、防災など危機的状況を打開して、持続可能な都市づくりに転換へ向けた調査をおこなう		
◇【新】持続可能な都市づくりに向けた都民会議の設置	5	(5)
(都市整備費・都市整備管理費)		
持続可能は都市づくりを都民参加ですすめるため、都民会議を設置する		

◇瑞江駅西部地区等周辺 6 地区の土地区画整理事業の拡充	8,576	(8,576)
(都市整備費・市街地整備費)		
「周辺 6 地区」の都施行土地区画整理費を増額する		
◇【新】環境総合アセスメント制度の創設	10	(10)
(環境費・環境管理費)		
複数の開発による影響も含め、環境の総合的事前アセスメント創設に向け調査費を計上する		
◇環境科学研究所を直営にもどし、研究費を増額する	845	(845)
(環境費・環境保全費)		
環境科学研究所を直営にもどし、ヒートアイランド現象の解明など調査研究を拡充する		
◇CO <sub>2</sub> 排出量規制の調査対策	30	(30)
(環境費・環境保全費)		
超高層ビル、道路への CO <sub>2</sub> 排出量規制のための調査をおこなう		
◇【新】気象観測の「メトロス」の復活	30	(30)
(環境費・環境保全費)		
ヒートアイランド現象の特性を把握する基礎なるため復活する		
◇ヒートアイランド対策を拡充する	42	(42)
(環境費・環境保全費)		
屋上緑化、保水性舗装などヒートアイランド対策を拡充する		
◇新エネルギー率先導入事業の拡充	105	(105)
(環境費・環境保全費)		
都が率先して、太陽光発電などの新エネルギーを利用するため、都施設にパネル等を設置する		
◇緑地保全のための公有化の拡充	10,000	(10,000)
(環境費・環境保全費)		
緑地保全のために緑地の公有化を拡充する		
◇【新】保存樹林地等公有化貸付資金制度の復活	3,000	(3,000)
(環境費・環境保全費)		
無利子貸付、20 年返済の貸付制度を復活させる		
◇自然保護員の3名増員	13	(13)
(環境費・環境保全費)		
密漁、動植物の盗掘のみでなく、自然林全体を管理できるよう、地元管理事務所と連携して山林・農地を守る		
◇【新】非飛散性アスベスト建材の解体時飛散防止策	35	(35)
(環境費・環境保全費)		
非飛散性アスベスト建材の解体時飛散防止策を継続・拡充する		
◇【新】公立小中学校の耐震化促進のため助成制度を創設	3,666	(3,666)
(教育費・小中学校費)		
耐震化がおこなわれていない 541 校を 3 年計画で実施する。都が 1/4 補助		
◇【新】木造戸建住宅耐震診断への助成制度の創設	1,000	(1,000)
(都市整備費・建築行政費)		
都の新規事業対象以外の木造戸建住宅を対象にした耐震診断への助成制度を創設する		
◇【新】木造住宅耐震助成の耐震補強工事への助成制度の創設	5,000	(5,000)
(都市整備費・建築行政費)		
木造戸建住宅耐震補強の補強工事への助成制度を創設する		

◇【新】木造共同賃貸住宅耐震診断助成制度の創設	500	(500)
(都市整備費・建築行政費)		
木造共同賃貸住宅の耐震化をすすめるため、耐震診断助成制度を創設する		
◇【新】市区町村の木造住宅リフォーム事業への支援	100	(100)
(都市整備費・建築行政費)		
区市等で行なわれる木造住宅リフォーム事業を支援する		
◇【新】工場環境保全事業助成	100	(100)
(産業労働費・商工業振興費)		
省エネ、騒音・排気などの環境改善にとりくむ工場を支援する		
◇【新】エコ商店街支援事業の創設	500	(500)
(産業労働費・商工業振興費)		
温室効果ガスの大幅な削減を実現するため、商店街としての省エネ化事業を支援する		
◇【新】液状化・側方流動被害想定調査	40	(40)
(総務費・防災管理費)		
臨海地域における地震被害調査対策をおこなう		
◇【新】長周期地震被害対策	100	(100)
(総務費・防災管理費)		
長周期地震動による超高層ビル等の被害について調査をおこなう		
◇路面補修費の増額	1,000	(1,000)
(土木費・道路橋梁費)		
路面補修費を拡充する		
◇歩道整備費の増額	3,000	(3,000)
(土木費・道路橋梁費)		
歩道整備を促進する		
◇石積み擁壁の安全対策の促進	1,000	(1,000)
(土木費・道路橋梁費)		
擁壁の安全対策を促進する		
◇中小河川整備の増額	2,000	(2,000)
(土木費・河川海岸費)		
中小河川整備を拡充する		
◇江東内部河川整備の促進	1,000	(1,000)
(土木費・河川海岸費)		
江東区を中心とした内部河川の整備を促進する		
◇高潮防御対策の促進	2,000	(2,000)
(土木費・河川海岸費)		
高潮からの安全対策を促進する		
◇市町村土木補助の増額	3,000	(3,000)
(土木費・土木管理費)		
多摩市町村が施行する生活密着型土木事業を促進するため増額する		
◇市町村総合交付金の増額	10,000	(10,000)
(総務費・区市町村振興費)		
多摩市町村での施策のいっそうの推進に寄与する		

◇歩車分離式信号の増設	400	(400)
(警察費・警察活動費)		
100機増設する		
◇信号機の増設	400	(400)
(警察費・警察活動費)		
100機増設する		
◇救急車増車に伴う増員	660	(660)
(消防費・消防管理費)		
現地到着時間の短縮のための救急車増車に伴い増員する		
◇救急車の整備の増額	240	(240)
(消防費・消防活動費)		
救急車の配備。全出張所への配備をめざし、20年度は10台増やす		
◇特別区消防団活動費を増額	712	(712)
(消防費・消防活動費)		
23区消防団員の費用弁償1人2000円増額する		
◇横田基地全面返還の推進	74	(74)
(総務費・知事本局費)		
横田基地の全面返還を推進する		
◇財政調整基金積立金を増額する	54,244	(54,244)
(諸支出金・財政調整基金積立金)		
財政調整の必要に備え、適切な積立を行なう		
<b>歳出増額合計</b>	<b>300,080</b>	<b>(290,080)</b>

**【3】歳入 歳入合計=-997億円**単位：百万円  
予算増減額

1.都民に負担増を強いる使用料・手数料の削減		-1,539
2.都立高校授業料の2割値下げ		-2,798
3.都債発行を減額し、都民本位の財政建て直しへ前進する		-69,312
・都債発行減計	-73,812	
・都債発行増計	4,500	
4.その他の歳入の増減		
◇国庫支出金の増減		
歳出の削減、増額にともなう、国庫支出金の変更分を計上する		-16,168
・補助減計	-21,668	
・補助増計	5,500	
◇分担金、負担金、繰入金等の減額		-9,841
歳出の削減、増額にともなう、財源の変更分を計上する		
・減額合計	-9,841	
・増額合計	0	
	歳入合計	-99,658